

(様式第22)

固定資産台帳の写しは必ず添付のこと

令和元年度補正・令和2年度  
のどちらかに○

取得財産等管理明細表(令和元年度補正・令和2年度)

災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの)業務方法書第25条第3項の規定に基づき、以下のとおり報告します。

取得年月日は検収日

設置先住所

区分	財産名	規格	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得 年月日	処分制限 期間	保管場所	補助率	備考
(口)	災害バルク	バルク品番	1	1,320,000	1,320,000	RO.O.O	10	〇〇市〇〇町〇-〇	1/2	
(口)	発電機	発電機品番	1	3,850,000	3,850,000	RO.O.O	10	〇〇市〇〇町〇-〇	1/2	
(口)	GHP	GHP室外機 品番	1	2,200,000	2,200,000	RO.O.O	13	〇〇市〇〇町〇-〇	1/2	
					7,370,000					
		経費処理分			70,000					
		合計			7,440,000					

区分は(口)

工事費込みとする

固定資産台帳に合わせて記載

【法定耐用年数目安】  
災害バルク:10年  
発電機:10年  
GHP:13年

経費処理分があれば記載

合計金額を記載

補助事業者の固定資産台帳によって税込み、  
もしくは、税抜き計上があるので注意のこと

注1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が業務方法書第26条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。

注2. 財産名の区分は、(イ)事務用備品、(口)事業用備品、(ハ)書籍、資料、図面類、(ニ)無体財産権(工業所有権等)、(ホ)その他の物件(不動産及びその従物)とする。

注3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

注4. 取得年月日は、検収年月日を記載する。

注5. 補助事業者が管理する『固定資産台帳』と整合性が取れた内容で正しく記載のこと。なお、固定資産台帳の写しを提出のこと。

・照合するため、補助事業者の固定資産台帳の写しは必ず添付のこと  
・財産名は固定資産台帳と同じように記載のこと